

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 教育指導課地域教育推進室長 濱村 浩之 電話番号 0852-22-5738

事務事業の名称	新規採用教員資質向上事業	
目的	(1) 対象	新規採用幼稚園教員
	(2) 意図	教員として必要な実践的指導力と資質を身に付ける。
事業概要	教育公務員特例法の一部を改正する法律の施行に伴い、平成4年度から教員の初任者研修が法制化され、教育公務員特例法の附則第4条により、市町村立幼稚園教員の当該研修は、その市町村を包括する県教育委員会が実施をすることとなっている。 本事業では、新規に採用された幼稚園教諭の実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させることを目的として、園内研修で指導助言を行う研修指導員を配置する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 園内研修・園外研修を実施した学校の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義 園内研修・園外研修を実施した学校/初任者配置校数×100	取組目標値						
		実績値	100.0	100.0	100.0			
		達成率	-	100.0	100.0	-	-	%
2	指標名	目標値						%
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	2,159	1,904
うち一般財源(千円)	2,159	1,904

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 平成29年度、対象となった初任者21名に対し、指導員11名を派遣した。それぞれの園の経営方針に沿って、指導員が初任者に対し適切な指導助言を行うことで、実践的な指導力を育成することができている。
- 新規採用幼稚園教諭園内研修のための研修指導員派遣については、各園で肯定的な評価を得ている。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

引き続き、すべての新規採用教諭の勤務園において研修指導員による園内研修が行われ、新規採用幼稚園教諭の資質向上が図られている。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

新規採用幼稚園教諭の人数が年度によって大きくばらつきがあり、採用人数が多い年度の園内研修講師の確保が難しい。

②困っている状況が発生している「原因」

園内研修講師の確保が難しい。

③原因を解消するための「課題」

園内研修講師の確保。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 公立幼稚園設置自治体と連携して園内研修講師の確保に努める。
- 幼児教育担当指導主事及び幼児教育アドバイザーの活用を検討する。